

今こそ、ワクチンと一緒に 大規模検査を！

9月議会が、10月4日閉会しました。日本共産党西宮市会議員団から一般質問には野口あけみ、佐藤みち子両議員が立ちました。また、2020年度決算審査が行われ、党議員団は反対しましたが、新型コロナ対応などについて議論し、今後の取り組みや新年度予算に生かすため奮闘しました。

コロナ第4波までの感染者は圧倒的に高齢者でしたが、7月から9月にかけての第5波では、感染力が強いデルタ株により50代以下の感染者が急増しました。また、これまでかかりにくいとされた子どもたちにも感染が広がり、市内の保育所、学童保育、小中学校等でも多数発生しました。保健所では原則濃厚接触者しかPCR等検査をせず、その特定に時間と労力がかかっています。また、家庭内感染では、濃厚接触者でも検査は希望者のみとしました。党議員団は、感染が心配される人にはすべてPCR検査を実施せよと追及しました。

特に子どもの施設では、子ども同士の密を避けることができないため、濃厚接触者以外の検査、定期的な検査が必要です。市は、感染状況や調査の結果によって必要であると判断した場合は、濃厚接触者以外も検査をしているとしましたが、定期的な検査については、現在のところ予定していない、感染状況を注視し

今後の最新の知見に基づき検討すると答弁しました。政府のコロナ対応はワクチン頼みとなっていますが、迅速安全なワクチン接種とともに、大規模検査の実施は不可欠です。

2020年度決算は過去最高の黒字

2020年度一般会計の決算は、歳入の根幹となる市税収入が前年度に比べて増加。また、歳出では特別定額給付金やコロナ対策経費等の大幅な増加がありました。その財源の多くは国から交付があり、歳入から、歳出と翌年度に繰り越す事業費を差し引いた実質黒字は、47億3千万円と過去最高となりました。また、基金（貯金）の取り崩しも必要なかったため、2020年度末の基金残高は213億円にも。コロナ禍で苦しむ市民の暮らしを応援することは十分可能な財政状況といえます。

市に声を届けよう！

本気の温暖化対策を！

地球温暖化対策は待ったなしの状況です。この度西宮市は「第二次西宮市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」の見直しに伴い、パブリックコメント（10月26日～11月24日予定）を実施することになりました。これまでの市の取り組みを見る限り、温暖化対策に対する危機感はほとんど感じられません。連携中核都市である豊中市と吹田市は共同で気候非常事態宣言を発出したにも関わらず、西宮市は不参加。このままではいけません。

日本共産党は先日、「気候危機を開拓する2030戦略」を発表しました。この戦略の実現へ、みなさんと力を合わせ奮闘します。



第2弾 西宮市独自 事業者向け支援金 実施！

2021年6月に西宮市独自事業として一律10万円の事業者向け支援金が給付されました。その第二弾が実施されます。個人は10万円ですが、前回とは違い、法人は20万円となります。また前回給付を受けた事業者は、簡単な手続きで給付対象となります。

詳細は10/25又は11/10号の市政ニュースで公表され、申請受付は、11月下旬～12月上旬頃になる見込みです。

ご相談はお気軽に 議員団控室 ☎0798-35-3368



佐藤みち子

- 教育こども常任委員
- 都市計画審議会委員

☎42-2856



野口あけみ

- 幹事長
- 議会運営委員
- 健康福祉常任委員
- 社会福祉審議会委員

☎34-7329



ひぐち光冬

- 民生常任委員会
副委員長

☎090-7764-0743



まつお正秀

- 団長
- 総務常任委員会
副委員長

☎73-0775

一般質問

日本共産党2議員が
質問に立ちました

9月
議会



野口あけみ

視覚障がい者へ 中核市並みに日常生活用具給付を

野口あけみ議員はまず、視覚障害者団体の皆さんとの声をもとに、障がいのある人が日常生活を円滑に過ごせるよう給付される日常生活用具の種目に音声血圧計を加えること、点字ディスプレイの給付対象を現在の視覚聴覚重複障害から視覚単一に改善することを求めました。野口議員は本市と同じ中核

市62市を調査し音声血圧計は32市が、点字ディスプレイに至っては47市が実施していること、一方、阪神間では川西市を除いて、のきなみ本市と同水準であることも明らかにしました。

当局は、「各種団体から様々な要望がありますことから、種目や対象範囲の拡大については他市の状況等も踏まえて検討する」と答弁。他市の状況を見るなら阪神間だけでなく、中核市の状況も見てただちに実施すべきです。

補聴器購入補助制度創設を

次に野口議員は、難聴を放置すると認知症やうつを発症する恐れがあるとして、補聴器購入補助制度を創設するよう求めました。高齢者や高齢者以外にも助成する自治体が全国

で広がっています。野口議員は、聴覚から多くの情報を得る難聴の視覚障害者にまず助成してはどうかと提案しましたが、当局は、「研究する」との答弁にとどまりました。



佐藤みち子

自宅療養で亡くなることは あってはならない！

国は8月、コロナ感染者への対応を「原則自宅療養」に方針転換し、本市でも9月5日時点で自宅療養、入院調整中の人が476人にも達しました。

佐藤みち子議員は、自宅療養における医師の往診、訪問看護、保健所との連絡体制はどのようにになっているか質問。市は、第4波の際に急増した自宅療養者に対応するため、市医師会、訪問看護事業者、市薬剤師会、酸素濃縮器を手配する業者と連携し、自宅療養者宅で必要な医療が提供できる支援体制を構築したと答弁。さらに、第4波時には、自宅や施設での待機中に症状が悪化する高齢感染者が多数発生したため最大で1日20数件の往診でしたが、第5波では、1日数件の手配にとどまっている。今後も確実な健康観察により自宅療養者の体調悪化を見逃さず、迅速に対応できるよう取り組んでいくと答弁しました。

佐藤議員は、自宅療養という事実上の自宅放置で、重症化し亡くなることは絶対あってはならない。すべての感染者が必要な医療を受けられるよう、病床増や臨時医療機関設置などに取り組むべきと主張しました。



高齢者外出支援 再構築を

高齢者交通助成事業は2020年度末をもって廃止となり、市は代替事業として健康ポイント制度を創設。申請書が約9万人の70歳以上全高齢者に郵送されましたら、1万人の募集予定に対し、8月末現在、3343人、全高齢者の3.8%にとどまっています。

多くの「歩けない」高齢者にとっては、手続きや利用方法が難しく、この制度は高齢者交通助成制度の代わりにはならないということです。

また、高齢者交通助成制度のうち継続されたバス運賃助成は、想定を上回る申請数となり予算が増額されました。バス路線網が不十分な本市ではタクシーの継続を求める声も多く、党議員団では継続を求めてきましたが、決算分科会ではタクシー事業者とは協議すらしてこなかったことも明らかになりました。高齢者外出支援事業については再構築が必要です。声をあげましょう。



ゴミ指定袋 丁寧な説明を！

2022年4月から開始予定のゴミ指定袋制ですが、新型コロナの影響もあり、市民に対する説明が十分に行われていません。9月28日現在で自治会等からの説明要請は60件しかなく、「その他プラ」の分別を開始する際の450件(年間)と比べても雲泥の差です。このままの状態で進めば指定袋制導入を知らず、黒ゴミ袋等で出す人が多く残り、事業が成り立たない可能性もあります。党議員団は指定袋制の導入を決める当初から「拙速な実施はすべきでない」と訴えてきました。市は説明が十分にいきわたるまで、実施の延期も検討すべきです。



請願またも不採択

「すべての学年で ただちに35人学級を！」

5年かけて小学校だけ35人以下学級とするのではあまりにも遅すぎるとして、小学校の35人以下学級と、中学校、高校、特別支援学校・学級の学級規模縮小を国の責任で「ただちに」実施することを求める請願が全教西宮教職員組合から提出され、審議されました。党議員団は紹介議員になり採択のため奮闘しましたが、6月議会では同様の請願に賛成した公明党が今回は、「ただちに実施することは困難」として反対。政新会、会派・ぜんしん、維新の会も反対して、またも不採択となりました。

